

穴道湖に係る湖沼水質保全計画 (案)

平成22年

島根県

はじめに

宍道湖（大橋川を含む。）は、全国第6位の広さを有する湖で、宍道湖北山県立自然公園の中心として優れた景観を創り出すとともに、豊かな水産資源を育み、また、レクリエーション等の憩いの場や観光資源などとして、県民に様々な恩恵をもたらすかけがいのない財産となっている。平成17年にはラムサール条約に登録されており、賢明な利用を推進するためにも、この湖の水質保全は地域住民すべての願いである。

県では、この水質を保全するため、昭和48年に水質保全施策の目標として、湖沼水質環境基準の類型Aに指定し、各種水質保全対策を進めてきた。

しかしながら、周辺流域の社会経済活動の発展や生活様式の変化等に伴い、宍道湖の水環境を取り巻く状況は厳しく、その水質保全は重要な課題となっている。

このため、広大な集水域における各種の汚濁要因に対して、水質汚濁防止法に基づく上乗せ条例により窒素、りん等の規制を行うとともに、昭和63年度には、湖沼水質保全特別措置法に基づく指定湖沼として指定を受け、平成元年度以降、4期20年にわたり湖沼水質保全計画を策定し、下水道の整備等の水質保全事業や、工場等各種汚濁源に対する規制の措置等を総合的かつ計画的に推進してきた。

これらの施策により、発生源からの排出負荷量は着実に減少し、流入河川の水質（生物化学的酸素要求量）は改善傾向にある。

一方、湖内の水質については、化学的酸素要求量、全窒素、全りん、いずれの項目も横ばいもしくは改善傾向にあるが、水質目標の達成には至らなかった。

その原因としては湖底に蓄積した汚濁物質の溶出や、それに伴うプランクトンの発生等が考えられるが、湖内の汚濁メカニズムは複雑でプランクトンの発生機構等未解明の部分も多く、今後、湖内の汚濁メカニズムの解明に取り組むとともに、より効果的な水質保全対策を検討していく必要がある。

湖沼の水質改善には、地域住民、関係機関の長期間にわたる持続的な取組が必要不可欠であり、長期的な視野を持って施策を推進することが重要である。

第5期の「宍道湖に係る湖沼水質保全計画」では湖沼の望ましい将来像「長期ビジョン」を明示し、その実現へ向け、関係機関、関係市町、事業者及び住民等の連携のもと、なお一層の浄化対策を総合的かつ計画的に推進する。

1 長期ビジョン

宍道湖における長期ビジョン（望ましい湖沼の将来像）に「みんなで守り、はぐくむ生命、豊かで美しい宍道湖」を掲げ、豊かな生態系をはぐくみ、人々が親しみ・安らげる水環境を実現し、湖を訪れるすべての人が快適であると肌で感じられる環境を目指します。この環境を関係機関・住民で守り、次世代を担う子供たちへと受け継いでいくことを目標とし、およそ 25 年後（平成 45 年度）においてこの将来像を実現することとします。

みんなで守り、はぐくむ^{いのち}生命、豊かで美しい宍道湖

○ 人々に恵みや潤いをもたらす豊かな汽水域生態系

- ・ シジミを始め、「宍道湖七珍」と呼ばれる豊かな魚介類が生息する
- ・ ヨシが茂り、ヨシ原の中で魚介類の命が育まれる湖岸域
- ・ 風にそよぎ、野鳥がさえずるヨシ帯
- ・ ガン・カモ類などの渡り鳥が飛来し羽を休める
- ・ 宍道湖を活かした産業、宍道湖に関わるすべての人々に恵みをもたらす

○ 人々の暮らしにやすらぎを与える美しい水辺空間

- ・ 早朝、朝もやに浮かぶしじみ船
- ・ 訪れる人に感動とやすらぎを与える宍道湖の夕日
- ・ 太古の昔より人々の暮らしに溶け込み、四季折々の姿を見せる湖（宍道湖八景）
- ・ 魚釣りや水遊びなど人々が水辺に集い、水とふれあう

○ 人々の間で語り、受け継いでいく湖

- ・ いにしえから未来まで、人々が宍道湖と関わり、共存していく
- ・ 親から子へ、子から孫へ、宍道湖の自然・歴史を学び、伝えていく



長期ビジョンを実現するための道筋及び施策の方針

宍道湖に係る湖沼水質保全計画に基づく対策の着実な実施、同計画の定期的な見直し、及び段階的かつ着実な水質の改善によって、概ね 25 年後を目途に長期ビジョンの実現を目指し、次に掲げる方針で各種対策に取り組むこととする。

①流入汚濁負荷の一層の削減

家庭からの生活排水については、下水道、農業集落排水施設、浄化槽を合わせた生活排水処理施設の整備をより一層推進する。また地域住民に対して、遅滞なく生活排水を下水道等に流入させるよう普及啓発に努める。

工場・事業場排水及び畜産に係る汚濁負荷については、各種法令に基づく規制基準の遵守徹底を図る。また、規制対象となっていない小規模施設に対しては必要に応じ指導等を行う。加えて、下水道の供用区域においては接続促進を図る。

農地・市街地から流出する汚濁負荷を削減するため、関係市町や住民等の理解と協力を得ながら、農地については肥料使用量を減らすとともに水田における濁水流出防止等の水管理を徹底し、市街地については道路の路面・側溝清掃や住民参加による清掃活動等を実施する。また、対策を重点的に実施すべき地区については、流出水対策地区に指定し対策をより一層推進する。

②自然浄化機能の回復

干拓や埋立て等により自然湖岸が少なくなったこと等により自然の浄化機能が貧弱である。このため、浅場・藻場の造成等により生物の良好な生育・生息環境を保全・復元するなど、自然の浄化機能による持続的な水質浄化が可能な環境の拡大を目指す。

③汚濁メカニズムの解明

水質汚濁の原因としては、流域からの汚濁の流入、湖底に蓄積した汚濁物質の溶出や、それに伴うプランクトンの発生等が考えられるが、汽水湖であるが故にその汚濁メカニズムは複雑で未解明の部分も多い。今後、汚濁メカニズムのさらなる解明に取り組み、より効果的な水質保全対策に結びつけていく必要がある。

④親しみやすい水環境を目指して

地域住民の協力を得て浄化活動を行うためには親しみやすい水環境であることが重要な要素である。このため、わかりやすい湖沼環境指標として導入している五感による湖沼環境調査の評価で、全地点において最高ランクの「おおむね良好で親しみやすい環境にあると感じられる」水環境を目指す。

⑤環境教育の推進

湖沼の水質改善のためには長期間にわたる取組が必要不可欠である。このため、流域の子ども達による身近な河川等の調査「みんなで調べる宍道湖流入河川調査」等、環境教育を継続的に実施し、次世代を担う子ども達の水質保全に対する意識の向上、継続的な保全活動の推進に努める。

⑥関係者との連携

国、自治体、大学、NPO、地域住民等が連携して取組を行う。

2 計画期間

本計画の計画期間は、長期ビジョンの実現に向け、段階的に施策に取り組むとともに、定期的に水質浄化に関する施策の進捗状況及び効果の検証を行う必要があることから平成 21 年度から平成 25 年度までの 5 年間とする。

3 水質の保全に関する方針

計画期間内に達成すべき目標

水質環境基準の達成を目途としつつ、計画期間内に達成すべき目標として平成 25 年度の水質目標を化学的酸素要求量、全窒素、全りんについて定める。

区 分		現 状 (平成 20 年度)	前計画期間内変動幅 (平成 16～20 年度)	目 標 (平成 25 年度)
化学的酸素要求量	75%値(mg/l)	6. 1	4.8～6.2	4. 6
	(参考) 年平均値 (mg/l)	5. 4	4.3～5.4	4. 0
全窒素	年平均値(mg/l)	0. 4 9	0.49～0.56	0. 4 9
全りん	年平均値(mg/l)	0. 0 5 6	0.045～0.056	0. 0 3 9

注 1) 化学的酸素要求量の 75%値、全窒素及び全りんの年平均値は環境基準点(5 地点)の最高値である。

注 2) 化学的酸素要求量の年平均値は、各環境基準点の年平均値の全地点平均値である。

4 水質の保全に資する事業

宍道湖の水質保全を図る上で、下水道等による生活排水等に係る汚濁負荷量の削減対策が引き続き重要である。

このため、下水道の整備を推進するほか、地域の実情に応じ、農業集落排水施設、浄化槽等の各種生活排水処理施設の整備を進めるとともに、生活排水処理の高度化を進める。

また、廃棄物処理施設の整備及び湖沼の浄化対策を実施する。

(1) 下水道の整備

指定地域内における下水道の整備状況は、平成 20 年度末において、宍道湖流域下水道東部浄化センター並びに西部浄化センターが稼動しており、指定地域内処理人口は 170.4 千人、普及率は 63%である。このうち、124.2 千人については、化学的酸素要求量、窒素及びりんを削減を目的とした高度処理がなされている。

今後、宍道湖流域下水道関連の松江市等 3 市町の公共下水道及び単独公共下水道（雲南市、奥出雲町）について、その整備を促進する。

下水道整備計画

年 度	指定地域内行政人口	指定地域内処理人口	指定地域内普及率
現 状 (平成 20 年度)	268.5 千人	170.4 千人 (17.7 千人) <124.2 千人>	63%
目 標 (平成 25 年度)	260.9 千人	178.6 千人 (19.1 千人) <129.8 千人>	68%
増 加 人 口		8.2 千人 (1.4 千人) <5.6 千人>	
事 業 主 体	松江市・出雲市・雲南市・奥出雲町・斐川町		

注 1) ()書きは、系内放流分(内数)

注 2) < >書きは、化学的酸素要求量、窒素、りんについての高度処理(中海へ放流)

注 3) 指定地域内普及率(%) = 指定地域内処理人口 ÷ 指定地域内行政人口 × 100

(2) その他の生活排水処理施設の整備

① 農業集落排水施設の整備

指定地域内における農業集落排水施設の整備状況は、平成 20 年度末において、処理人口で 47.9 千人である。

今後も引き続き農業集落排水施設の整備を促進するとともに、化学的酸素要求量、窒素、りんの削減を目的とした高度処理を実施し、宍道湖への汚濁負荷量を削減する。

農業集落排水施設整備計画

年 度	指定地域内行政人口	指定地域内処理人口	指定地域内普及率
現 状 (平成 20 年度)	268.5 千人	47.9 千人 (46.6 千人) <45.8 千人>	18%
目 標 (平成 25 年度)	260.9 千人	48.9 千人 (47.6 千人) <46.8 千人>	19%
増 加 人 口		1.0 千人 (1.0 千人) <1.0 千人>	
事 業 主 体	斐川町		

注 1) ()書きは、系内放流分 (内数)

注 2) < >書きは、化学的酸素要求量、窒素、りんについての高度処理

注 3) 指定地域内普及率(%) = 指定地域内処理人口 ÷ 指定地域内行政人口 × 100

② 浄化槽等の整備

指定地域内において計画的に整備されている浄化槽の整備状況は、平成 20 年度末において処理人口で 19.7 千人である。

今後も、補助制度等の活用により、浄化槽の整備を促進するとともに、市町が整備する浄化槽については高度処理型浄化槽の整備を特に促進し、宍道湖への汚濁負荷量の削減を図る。また、生活雑排水を処理しない既存の単独処理浄化槽の撤廃に努める。

なお、し尿処理施設は処理能力 283kl/日で、高度処理が行われており、今度とも維持管理の徹底を図る。

浄化槽の整備計画

年 度	指定地域内行政人口	設置基数	指定地域内処理人口	指定地域内普及率
現 状 (平成 20 年度)	268.5 千人	5,234 基 <1,115 〃>	19.7 千人 <4.1 千人>	7%
目 標 (平成 25 年度)	260.9 千人	6,438 基 <1,704 〃>	23.9 千人 <6.3 千人>	9%
新 増 設		1,204 基 <589 〃>	4.2 千人 <2.2 千人>	
事 業 主 体	松江市、出雲市、雲南市、奥出雲町、飯南町、斐川町			

注 1) < >書きは、窒素についての高度処理 (内数)

注 2) 指定地域内普及率(%) = 指定地域内処理人口 ÷ 指定地域内行政人口 × 100

し尿処理施設等の整備状況

年 度	一般廃棄物処理施設	
	し尿処理施設	コミュニティプラント
現 状 (平成 20 年度)	2 施設 (283kl/日)	2 施設 (914 m ³ /日)
平成 25 年度	2 施設 (283kl/日)	2 施設 (914 m ³ /日)
新 増 設	—	—

注) し尿処理施設のうち 1 施設 (193kl/日) は系外放流

(3) 廃棄物処理施設の整備

ごみ等の不法投棄及び不適正処理による水質汚濁の防止を図るため、必要な廃棄物処理施設の整備を行うとともに、維持管理の徹底を図る。

廃棄物処理施設の整備計画

年 度	一般廃棄物処理施設		
	ごみ処理施設	廃棄物再生利用施設等	最 終 処 分 場
現 状 (平成 20 年度)	6 施設 (595.5 t/日)	11 施設 (257.9 t/日)	11 施設 (1,317 千 m ³)
目 標 (平成 25 年度)	5 施設 (538.0 t/日)	11 施設 (257.9 t/日)	11 施設 (1,342 千 m ³)
新 増 設	1 施設 (255.0 t/日)	—	1 施設 (25 千 m ³)
事 業 主 体	松江市		奥出雲町

注1) ごみ処理施設は 2 施設廃止、1 施設新設

注2) 最終処分場は既存施設の増設

(4) 湖沼の浄化対策

① 湖内対策の推進

ヨシ原、浅場の造成により湖岸域の環境改善を行い、自然の浄化機能の回復を図る。
流入負荷を河口部で沈降ろ過する河口域対策を検討する。

② 浮遊ゴミ等の除去

宍道湖に浮遊しているゴミ等の除去を実施する。

5 水質の保全のための規制その他の措置

(1) 工場・事業場排水対策

① 排水規制

水質汚濁防止法に基づき、現在、日平均排水量 25 m³以上の特定事業場及び湖沼水質保全特別措置法に基づく「みなし指定地域特定施設」に対し、化学的酸素要求量、窒素含有量及びりん含有量等に係る上乘せ排水基準を適用している。

これらの排水基準については、引き続き対象事業場への立入検査等により、その順守徹底を図る。

② 汚濁負荷量規制

湖沼特定事業場の新增設に伴う汚濁負荷量の増大を抑制するため、引き続き汚濁負荷量の規制基準の順守の徹底を図る。また、新たに、既設の湖沼特定事業場等に対しても汚濁負荷量の規制基準を定め適用する。

③ 指導等

排水規制の対象となっていない工場・事業場に対しては「島根県小規模事業場等排水処理対策指導要領」に基づき、必要に応じ汚水処理施設の改善、適正管理等の指導等を行う。

また、下水道の供用区域においては下水道への接続促進を図る。

④ 環境管理・監査の推進

事業活動に伴う環境負荷を低減するため、ISO14001 等の認証取得など事業者が行う環境管理、監査等の自主的な取組の促進を図る。また、環境報告書の作成・公表、リデュース、リユース、リサイクルの促進を図る。

(2) 生活排水対策

① 水質汚濁防止法に基づく生活排水対策の推進

下水道、農業集落排水施設の整備、浄化槽の普及を引き続き進めるとともに、これらの施設の普及の有無にかかわらず、各家庭等に対して「島根県生活系排水対策推進要領」に基づき、ストレーナー等の使用等による調理くず等の流出防止及び廃食用油の回収、石けんまたは合成洗剤の適正使用等について指導を行う。

特に、宍道湖流域市町のうち松江市、出雲市については、水質汚濁防止法に基づく生活排水対策重点地域に指定しており、引き続き広報、啓発によって浄化意識の高揚を図るとともに、廃食用油対策事業の推進により、台所対策等の実践を促進する等、生活排水対策推進計画に基づき生活排水対策を推進する。

② 下水道等への接続の促進

下水道の供用区域における下水道接続率は、平成 20 年度末で 90%であるが、地域住民に対して遅滞なく生活排水を下水道に流入させるよう普及促進の徹底を図るため、県と市町が相互に協力し、市町の融資制度の充実や処理区域内の住民に対する PR 等きめ細やかな対応を行う。

また、農業集落排水施設の供用区域における接続率は平成20年度末で76%であり、同様に処理区域内の住民に対して生活排水を処理施設に流入させるよう普及促進の徹底を図る。

③ 浄化槽の適正な管理、維持管理の確保

浄化槽について、浄化槽法及び建築基準法に基づく適正な設置の確保並びに浄化槽法に基づく保守点検、清掃及び法定検査の徹底等による適正な維持管理の確保を図る。

(3) 畜産業に係る汚濁負荷対策

① 畜舎管理の適正化

日平均排水量が 25 m³以上の畜舎について引き続き排水規制を実施するほか、湖沼水質保全特別措置法に基づく指定施設及び準用指定施設である畜舎の構造及び使用方法に関する基準の順守の徹底を図る。

また、これらの規制の対象外となる畜舎については、必要に応じ施設の改善、適正管理等の指導を行う。

② 家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進

家畜排せつ物については「家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」に基づき、一定規模以上の畜産業を営む者を対象に、家畜排せつ物の管理及びその処理・保管施設の適正な管理について指導するとともに、必要に応じて施設の整備を推進し、良質な堆きゅう肥供給体制を構築し、併せて野積み等の解消の徹底に努める。

また、対象外となる畜産業を営む者についても必要に応じ施設の改善、適正管理等の指導を行う。

(4) 漁業に係る汚濁負荷対策

当該水域(漁場)で養殖を行う場合には、必要に応じ施設の改善や飼料投与の適正管理の指導を行う。

(5) 流出水対策

① 農業地域対策

「島根県環境保全型農業推進基本方針」及び「持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律」に係る県導入指針に基づき、側条施肥田植機の導入や肥効調節型肥料・有機質肥料の施用、土壌診断等に基づく減肥、代かき時の濁水流出防止等の適正な水管理の徹底を図るなど環境保全型農業を推進する。

また、持続性の高い農業に取り組む農業者（エコファーマー）の育成を推進するため、技術支援などを行う。

さらに、エコロジー農産物推奨制度を通じて、環境に配慮した農産物生産の促進を図る。

農地からの流出汚濁負荷削減対策

対 策		実 施 主 体	推進事業量（期間内増加面積）
側条施肥田植機の普及		農家、関係団体、市町、県	500ha
化学肥料の減肥	エコファーマーの認定	農家、関係団体、市町、県	200ha
	エコロジー農産物推奨制度		110ha

注) エコファーマーの認定は水稻のみの数字

② 市街地対策

市街地等から降雨に伴い流出する汚濁負荷に関しては、道路路面、道路側溝、水路等の清掃及び住宅、事業場の敷地、公園等の清掃を実施する。

また、公共用施設では透水性舗装等の導入に努め、雨水貯留・透水施設の導入など、効果的な対策を検討し、汚濁物質の流出抑制に努める。

市街地からの流出汚濁負荷削減対策

対 策	実 施 主 体	推 進 事 業 量 (年間実施延長)
道路路面の清掃	国	180 km/年
	県	500 km/年
	市町	10 km/年
道路側溝等の清掃	国	6.0 km/年
	県	0.5 km/年
	市町	3.3 km/年

③ 自然地域対策

森林の適正管理や、山腹崩壊、土砂流出を防止するための治山、砂防事業の推進を図り、森林等自然地域からの降雨等に伴う土壌浸食や崩壊による汚濁負荷流出を防止する。

自然地域対策

対 策	実 施 主 体	推 進 事 業 量 (期間内実施量)
森林の適正管理	植林	70ha
	下刈り	485ha
	除伐	670ha
	間伐	4,094ha
治山、砂防施設の建設	えん堤工	8ヶ所
	治山ダム、山腹工等	24ヶ所

④ 流入河川直接浄化対策

宍道湖に流入する河川については、河川改修に併せて底泥のしゅんせつを継続実施するなどにより、浄化の推進を図る。

また、流入河川の清掃、河川区域に生育している水草等の刈り取りにより、宍道湖へ流入する浮遊ごみ、及び枯れた水生植物の水域への回帰の抑制を図る。

加えて、河川改修においては、生態系に配慮した多自然川づくりを進めることにより、川の持つ自然浄化機能を向上させる。

流入河川直接浄化対策

対 策	実施主体	推 進 事 業 量 (期間内実施量)
河川のしゅんせつ	県	14,000 m ³
堤防の除草等	県	226,000 m ²
	県・松江市	444,000 m ²
	県・出雲市	42,000 m ²
	県・斐川町	4,225,000 m ²
河川内の藻刈	県・松江市	323,000 m ²
	県・斐川町	955,000 m ²

⑤ 流出水対策地区の指定及び重点的な対策の推進

湖沼水質保全特別措置法第 25 条～第 28 条の規定に基づき、忌部川・山居川流域を流出水対策地区に指定し、流出水対策推進計画を定めるとともに、同計画に基づき重点的な対策を実施する。

⑥ 非特定汚染源負荷対策の検討・推進

以上の対策を実施しつつ、非特定汚染源負荷対策プロジェクトチーム等により、非特定汚染源負荷の対策にむけた取り組みを検討、推進する。

(6) 緑地の保全その他湖辺の自然環境の保護

- ① この計画中の各種汚濁源対策とあいまって宍道湖の水質保全に資するよう、環境基本法、環境影響評価法、自然環境保全法、自然公園法、森林法、鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律、都市計画法、都市公園法、都市緑地法、河川法、土地改良法等の関係諸制度の的確な運用を通じて配意し、指定地域内の森林等の緑地の保全、その他湖辺の自然環境の保護に努める。
- ② 農業用水路の整備、道路の整備等公共事業の実施にあたっては、ビオトープ空間等生物の生息環境の確保や周辺の緑化等、環境との調和に努める。
- ③ ふるさと島根の景観づくり条例に基づき、宍道湖景観形成地域においては、緑豊かな、親水性を持った水辺空間の創出などに努めるとともに、建築物や開発行為などについては宍道湖景観形成基準に適合するよう指導し、宍道湖の湖水面と湖辺を一体的に捉えた景観形成を図る
- ④ 湖岸堤防の除草を継続実施して、良好な水環境の保全を図る。

6 その他の水質の保全のために必要な措置

(1) 公共用水域の水質の監視・調査

- ① 宍道湖の水質を把握するため、湖内及び流入河川において、水質の監視、測定を行うとともに、湖内の水質変動を的確に把握するため、水質の自動監視を行う。
- ② 漁業者及び漁業者の組織等の協力を得て、日々の水質変動等の監視・把握に努める。
- ③ 宍道湖・中海の環境を五感でチェックする湖沼環境指標を活用し、県民の参加を得て湖沼環境を定期的に調査する。
- ④ 湖や流入河川の水生生物調査や簡易水質調査を地域住民等と協働で実施する。

(2) 調査研究の推進

宍道湖・中海の水質汚濁機構は複雑で、内部生産等未解明の部分が多く、湖の水質浄化を図るためには総合的な調査研究が必要である。今後とも、新たな科学的知見の集積を図り、国、大学、県が連携しながら、より効果的な水質保全対策の調査研究を進める

- ① 宍道湖における富栄養化現象の発生機構の解明等へ向けた調査、発生抑制等のための対策について、関係機関と調整を図りつつ検討を行う。
- ② 宍道湖流入河川の調査を行い流入負荷の変遷、実態を把握する。
- ③ 宍道湖に生息するシジミ等有用水産物について実態を把握する。

(3) 総合的な流域管理の取り組み

- ① 住民、事業者、研究者、行政が相互に連携し、流域の総合的な環境保全、管理に向けた合意の形成が図られるよう、宍道湖・中海流域の水質汚濁に関する情報を市町及び河川流域ごとに収集・整備するなどわかりやすい情報の提供に努める。
- ② 宍道湖・中海の水環境情報についてホームページで情報を共有するとともに、宍道湖・中海水質情報誌「輝水だより」を発行し、水質情報について速やかに情報提供する。
- ③ 上下流の市町が相互の協力の下に一体となって、上流域で適正な森林整備を進める。
- ④ 島根県水と緑の森づくり税を活用し、荒廃森林を再生させ、水を育む緑豊かな森を次世代に引き継いでいくため、県民と県が協働して水と緑の森づくりに取り組む。

(4) 漁業を通じた水質保全の推進

漁業生産による窒素やリンの湖外への除去が継続的に促進されるよう、シジミ等漁業資源の維持増大を図るとともに、コノシロ等の未利用資源の利用を促進する。

(5) ラムサール条約湿地の環境保全と賢明な利用の促進

ラムサール条約に登録された宍道湖及びそこに生息・生育する動植物を保全するとともに、賢明な利用を図っていくために宍道湖・中海沿岸の一斉清掃、学習会等を実施する。

(6) 住民の理解と協力及び参加による保全活動の促進

- ① 地域住民等による浄化対策
地域住民は、湖辺・流入河川及び側溝の清掃、地域の美化活動、水生植物等による水質浄化などの活動に参加する等、自らも宍道湖の浄化に積極的に取り組むよう努める。
- ② 住民の理解と協力の確保
この計画を的確かつ円滑に遂行するため、国、県、市町の行政はもとより流域の住民やNPO、事業者等が緊密に連携しながら計画の推進を図る。
このため、斐伊川水系水質汚濁防止連絡協議会、宍道湖水質汚濁防止対策協議会、マスコミ

等を通じた広報啓発活動等により、事業者、住民等に宍道湖の水質汚濁の状況、本計画の趣旨、内容等の周知徹底を図り、計画の実施に関して必要な協力が得られるよう努める。

③ 住民組織等の育成・支援等

県民、事業者、行政すべての参加による、豊かな環境をはぐくむための行動基金である「しまね環境基金」を効果的に活用するなどして、県民、事業者等の自主的な環境保全活動を育成・支援する。また、宍道湖流域での環境活動を一層活性化していくため、地域で活動している人材を掘り起こし、その人材を生かした環境保全活動を推進する。

加えて、住民団体等による湖沼環境保全活動が、それらの組織同士及び行政との連携を図りながら、より効果的に実施するため、「みんなで守り育む宍道湖・中海湖沼環境改善事業」を実施する。

④ アダプトプログラムによる道路、河川、湖岸の環境美化活動

宍道湖流域におけるアダプトプログラムの実施や、流入河川の清掃等を行うボランティア活動等の地域住民による環境美化活動を積極的に支援する。

⑤ 自然湖岸の創出

浅場の造成により、水辺のふれあい空間を創出するとともに、地域住民との協働により、宍道湖の水辺環境整備に努める。

(7) 環境学習及び普及啓発活動の推進

「島根県環境学習基本指針」に基づき、それぞれの年代に応じた環境教育・環境学習を推進する。また、各種団体で行われている環境教育活動を支援するとともに、小中学生等による身近な河川の水質調査「みんなで調べる宍道湖流入河川調査」、宍道湖船上学習会、フォトコンテスト等を実施する。合わせて「ゴビウス」等宍道湖流域の湖辺にある親水施設の利活用を通じて水質浄化意識の高揚に努める。

(8) 水質事故への対応

油類流出等の水質事故は湖沼環境に著しい影響を及ぼすため、斐伊川水系水質汚濁防止連絡協議会を中心に関係機関が連携を密にし、迅速な情報伝達及び適切な被害防止措置等の対策を講じる。

(9) 関係地域計画との整合

本計画の実施に当たっては、指定地域の開発に係る諸計画に十分配慮し、これらの諸計画との整合性の確保を図るとともに、宍道湖の水質保全に関係する他の諸計画・制度の運用に当たっては、本計画の推進に資するよう十分配慮する。

(10) 事業者等に対する助成

この事業を円滑に推進するため、政府系金融機関による融資制度とともに、県の融資制度の活用により、事業者等による汚水処理施設の整備等を促進する。

(別添)

忌部川・山居川流域における流出水対策推進計画

1 流出水対策の実施の推進に関する方針

宍道湖における流出水負荷対策については、流域の面源負荷割合が比較的大きく、市街化が進み下水道等の整備が進んでいること、忌部川は水道水源として、山居川は身近な都市河川として住民の関心も高く、水質の浄化が期待されていることから、忌部川・山居川流域を流出水対策地区に指定し、各種対策を重点的に実施し、流出水の汚濁負荷の削減に努める。

(1)取組目標

忌部川・山居川流域において、湖内へ流入する汚濁負荷量の削減を図ることを目的とし、農業地域対策、都市地域対策等を実施するとともに、対策の効果について確認する。

(2)実施体制

地域住民、関係団体、市、県等が互いに連携・協力し流出水対策を推進する。

2 流出水の水質を改善するための具体的方策に関すること

流出水の水質を改善するために以下の事業を推進する。

推 進 項 目	実施主体	具 体 的 活 動 内 容
農業地域対策		
「島根県環境保全型農業基本方針」に基づく減農薬・減化学肥料栽培によるエコロジー農業の推進	農家 関係団体 市、県	エコファーマーの育成
		側条施肥田植機の導入
		肥効調節型肥料・有機質肥料の活用
		土壌診断に基づく施肥量の低減
		代かき時の汚濁水流出防止
市街地対策		
降雨に伴い流出する汚濁負荷対策の推進	国、県	道路路面の清掃 : 国 13km/年 県 7km/年
	ボランティア団体 地域住民 市、県	道路、側溝、公園等の清掃活動及び取組に対する支援
河川等浄化対策		
宍道湖へ流入する浮遊ゴミ、及び枯れた植物の水域への流入抑制	県	河川堤防の除草 : 2河川 15,000m ²
	ボランティア団体 地域住民 市、県	小水路、湖岸等の清掃活動及び取組に対する支援

3 流出水対策に係る普及啓発に関すること

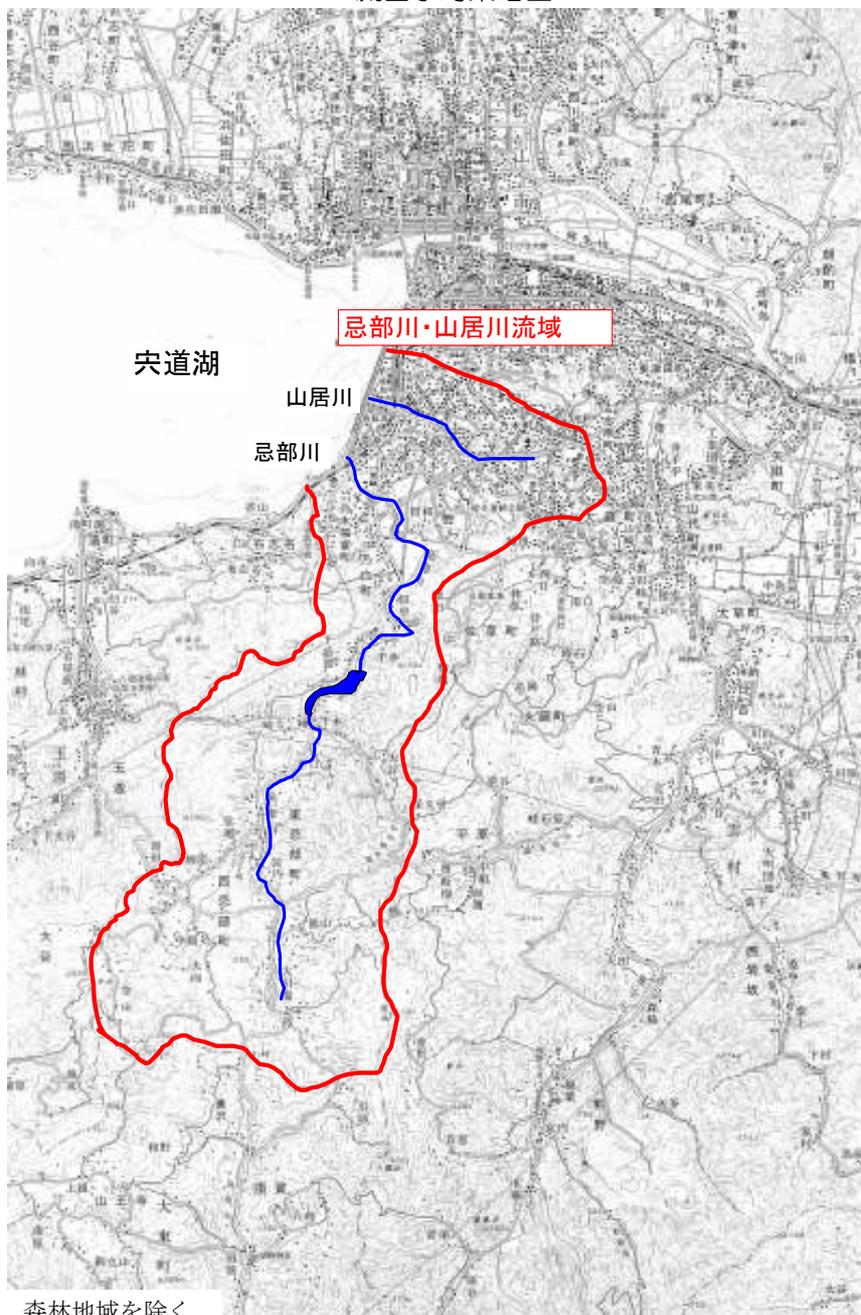
県及び市は、パンフレットの作成、配布や説明会等により、地域住民等に取組目標、対策について説明するとともに、対策実施の啓発に努める。

4 その他流出水対策の実施のために必要な措置に関すること

県は、地区住民等の協力のもと、この地区をモデル地区として、流出水対策の負荷削減効果に関する研究を行うとともに、対策効果の発現状況を把握するため、化学的酸素要求量、全窒素、全りん等の水質測定を定期的を実施する。

また、県及び市は、対策の促進と地域住民の負担軽減のため、地域住民の活動等に対して支援する。

流出水対策地区



森林地域を除く

この地図は国土地理院発行の5万分の1地形図(松江)を使用したものである。